

小樽市中期財政収支見通し  
(一般会計ベース)

(平成25年度～平成29年度)

平成25年3月

小 樽 市

## 1 これまでの取組

平成16年度決算において、一般会計の「実質収支」が赤字に転じて以来、「財政再建推進プラン」や「財政健全化計画」に基づく事務事業の見直しなど、様々な取組を進めてきた結果、財政健全化計画の当初の目標であった平成24年度での実質収支の黒字化よりも2年前倒しとなる、平成22年度決算での赤字解消を達成しました。

しかしながら、財政調整基金や減債基金の残高がない中で、他会計や基金などから多額の借入による財源対策を行った上でのものであり、今後は、こうした借入金に依存しない「実質的な収支の均衡」を図っていく必要があります。

## 2 中期財政収支見直し

国・地方を取り巻く厳しい財政状況の中、地方交付税制度をはじめとする地方財政制度は国の動向に大きく左右され、その動向は非常に不透明な現状にあります。

こうした中、限られた財源の中で市政を運営していくためには、財政の健全性を確保し、改善に努め、持続可能なものとしなければなりません。

このため、今後の財政運営を検討する手がかりとして、現在見込まれる一定の条件のもとで、平成25年度から5年間の財政収支見直しの試算を行いました。

なお、この財政収支見直しは、各年度の予算編成や決算の状況を踏まえ、毎年度見直ししていくこととします。

## 3 試算の前提

### 【歳入】

#### (1)市税

- ・個人及び法人市民税は、現行制度が続くものとし、近年の実績を基に推計。
- ・固定資産税及び都市計画税は平成27年度の評価替えの影響を考慮して推計。
- ・軽自動車税、たばこ税、入湯税は平成25年度予算額同額で推計。

#### (2)地方交付税

- ・普通交付税は現行制度によるものとし、平成26年度以降の消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増による基準財政収入額の増額を見込み、また、平成27年度の国勢調査の影響を考慮して推計。

(3)譲与税、交付金等

- ・地方消費税交付金は、消費税率の引き上げを考慮して推計。
- ・その他の地方譲与税・交付金等は、現行制度が継続されるものとして平成25年度予算と同額で推計。

(4)国・道支出金、市債

- ・現行制度が継続するものとして、歳出の見込み等と連動して推計。

【歳出】

歳出のうち「物件費」、「維持補修費」及び「普通建設事業費」については、平成26年度以降の消費税率の引き上げによる影響額を考慮し推計。

(1)人件費

- ・平成25年度予算をベースとし、現行の給与の独自削減を継続するものとして推計。

(2)扶助費

- ・現行制度が継続するものとして、平成25年度予算をベースに過去の伸び率等を勘案して推計。

(3)公債費

- ・平成23年度までの既借入分の償還計画をベースに、平成24年度以降の借入見込分の償還見込額を考慮し推計。

(4)普通建設事業費

- ・平成25年度予算をベースに、現時点での見込みにより推計。

(5)繰出金

- ・特別会計及び企業会計における事業計画や将来見通しに基づき推計。

(6)物件費・補助費等

- ・平成25年度当初予算を基本とし、25年度とほぼ同水準（消費税率引上げ影響分のみ増加）で推移するものとして推計。

#### 4 収支見通し

#### 一般会計収支見通し

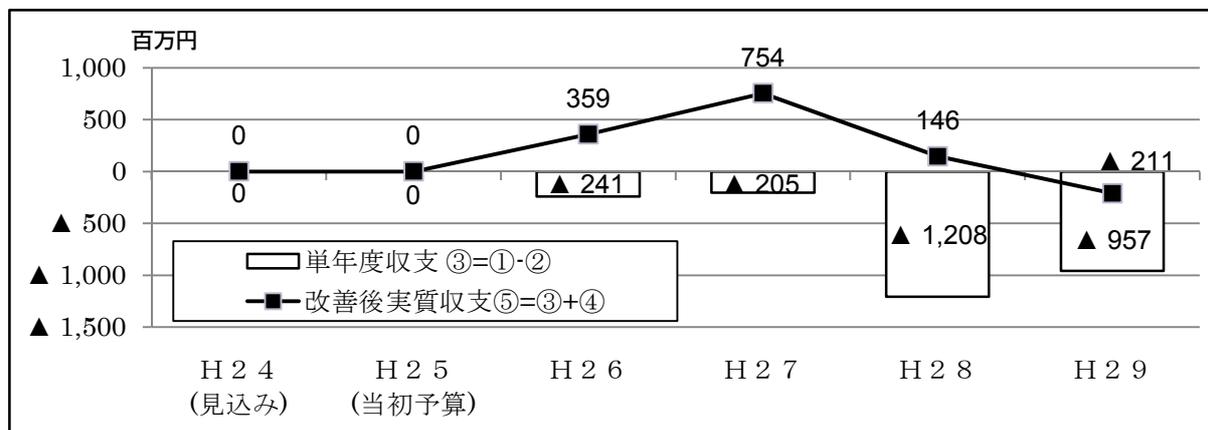
(単位：百万円)

区分	H 2 4 (見込み)	H 2 5 (当初予算)	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9
地方税	13,541	13,141	12,978	12,504	12,350	12,201
譲与税・交付金	1,906	1,906	2,591	2,591	3,219	3,219
地方交付税	17,356	16,571	16,062	16,224	15,507	15,758
分担金及び負担金、使用料及び手数料	1,349	1,322	1,324	1,324	1,324	1,324
国・道支出金	13,887	13,717	13,865	14,092	14,090	14,204
財産収入、寄附金	109	86	86	86	86	86
繰入金(財調繰入含)	2,662	1,301	250	48	48	48
諸収入	3,472	3,375	2,738	2,716	2,693	2,685
地方債	6,255	6,289	4,885	5,087	3,845	3,760
歳入合計 ①	60,537	57,708	54,779	54,672	53,162	53,285
人件費	9,638	9,272	9,435	9,403	9,342	8,984
扶助費	17,122	17,168	17,251	17,445	17,645	17,845
公債費	6,795	6,583	6,097	5,368	5,437	5,830
補助費等	4,867	4,757	4,896	4,966	5,201	4,941
普通建設事業費	3,443	3,980	2,025	2,568	1,816	1,692
投資及び出資金、貸付金	2,961	3,050	2,274	2,264	2,283	2,273
物件費、維持補修費、積立金	8,152	5,531	6,019	5,796	5,754	5,704
繰出金	7,559	7,367	7,023	7,067	6,892	6,973
歳出合計 ②	60,537	57,708	55,020	54,877	54,370	54,242
単年度収支 ③=①-②	0	0	▲ 241	▲ 205	▲ 1,208	▲ 957
改善目標額 ④	0	0	600	600	600	600
改善後実質収支⑤=③+④	0	0	359	754	146	▲ 211

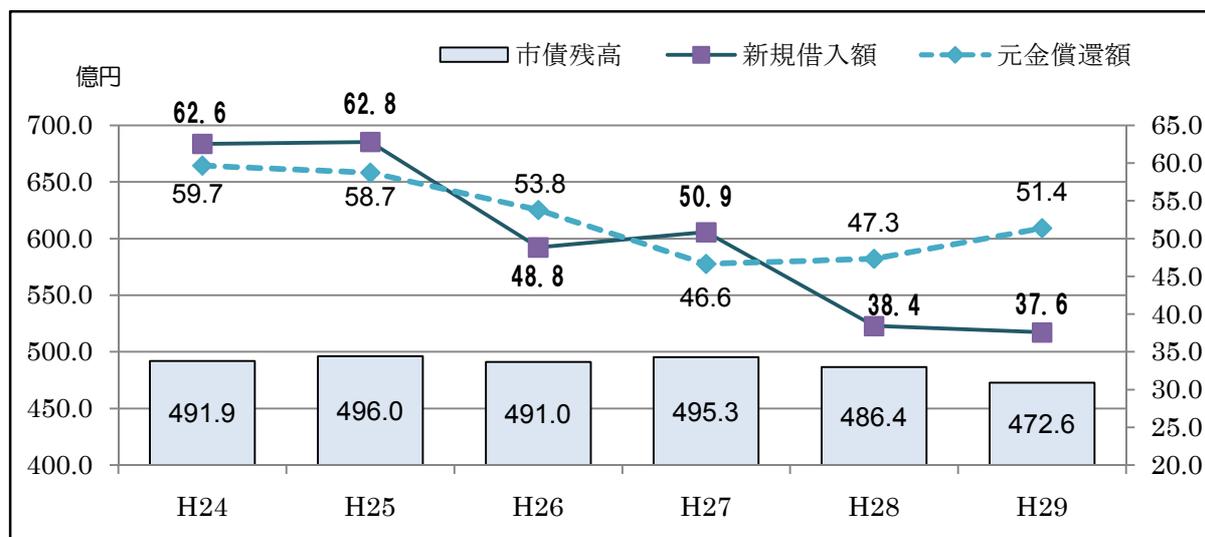
#### 財政調整基金

(単位：百万円)

区分	H 2 4 (見込み)	H 2 5 (当初予算)	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9
繰入額	1,132	1,215	202	0	0	0
年度末残高見込	1,417	202	0	0	0	0



## 5 市債残高の見通し



現時点での見込では、市債残高は平成27年度まで増加傾向にあります。28年度以降は減少していく見込みです。

元金償還額は、平成27年度までは減少が見込まれ、28・29年度の2か年は増加が見込まれます。30年度以降は再び減少していく見込みです。

## 6 財政健全化への取組方針

現状での収支見込では、平成26年度以降において、単年度での収支不足が見込まれることから、収支改善目標(各年度6億円)を達成し、実質収支の黒字を確保するため、これまでの行財政改革に向けた取組を踏まえ、以下の事項について引き続き取り組むこととします。

### I 歳出削減対策

#### (1) 人件費の抑制

①職員給与の削減…削減の継続を見込みます。

H24では、市長30%、副市長18%、教育長13%、一般職平均4%削減

※職員給与費の削減については、毎年度、財政状況や国の動向をみながら削減内容を判断していきます。

②職員定数の適正化

業務の質と量に応じた人員配置の適正化により人件費の抑制に努めます。

(2)事務事業及び経費等の見直し

- ・事務事業の見直し
- ・委託業務の見直し
- ・効率的な事業の執行 など

(3)その他

- ・第3セクターの見直し・・・小樽市土地開発公社解散の検討
- ・補助金の見直し など

Ⅱ 歳入増加策

(1)使用料・手数料の改定・・・4年ごとのルールによる見直しのほか、必要に応じた見直しを行う。

(2)その他の歳入の確保・・・広告料収入の確保  
資産の有効活用・遊休資産の売却 など